

青年等就農計画認定申請書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者住所

氏名<名称・代表者>

年 月 日生 (歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画					
就農地		農業経営開始日	年 月 日		
就農形態 (該当する形態に レ印)	<input type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 (<input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 か月)				
目標とする営農類型 (備考の営農類型 の中から選択)					
将来の農業 経営の構想	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)				
		現状	目標 (年)		
	年間農業所得	千円	千円		
	年間労働時間	時間	時間		
農業 経営 の 規模 に	作目・部門名	現状		目標 (年)	
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量

関 する 目 標	経営面積合計					
	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標 (年)
	所有地					
	借入地					
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)
				作業受託面積	生産量	作業受託面積
	作 業 受 託	作目	作業	現状		目標 (年)
		単純計				
換算後						
農畜産物の 加工・販売 その他の関 連・附帯事 業	事業名	内容	現状		目標 (年)	
生 産 方 式 に 関 する 目 標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数				
		現状		目標 (年)		
経営管理に 関する目標						
農業従事の態様 等に関する目標						

目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等		
			年 月	千円			
農業経営の構成	氏名 (法人経営にあつては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつては役職)	現状		見通し	
			(代表者)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)
雇用者	常時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	

在職期間	年 月 ～ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用 できる知識及び 技能の内容	

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 技術・ 知識の 習得状 況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	研修等期間	年 月 ～ 年 月	
	研修内容等		
	活用した 補助金等		

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

（参考） 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考

(備考)

- 1 法人経営にあっては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載する。
- 2 夫婦等が共同で一の青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記する。この場合、農業経営から生ずる収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されている家族経営協定等の取決めの写しを添付するものとする。
- 3 就農時の就農地等
 - ア 「就農地」欄には、就農地の市町村名を記載する。また、就農予定地の場合は、市町村名の後に（予定）と記載する。
 - イ 「農業経営開始日」欄には、農業経営を開始した年月日を記入する。この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付するものとする。また、農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に（予定）と記載する。
 - ウ 「就農形態」欄には、該当する就農形態の□内にレ印を付す。親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入する。なお、就農形態の区分は、以下のとおりとする。
 - （ア）「新たに農業経営を開始」は、親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合とする。
 - （イ）「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」は、親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合とする。
 - （ウ）「親の農業経営を継承」は、親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択する。また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載する。
 - エ 「目標とする営農類型」欄には、別記の営農類型の中から該当する営農類型を記載する。該当する営農類型がない場合は、その他（〇〇）として、その他の営農類型名を〇〇に記載する。
 - オ 「将来の農業経営の構想」欄には、計画作成時において構想している将来（経営開始後おおむね5年後）の農業経営の概要を記載する。
 - カ なお、当欄以下の「現状」欄は、初年度の場合は1年間の見込みを記載し、既に経営を開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載する。「目標」欄は、経営開始後おおむね5年後に達成すべき農業経営の目標について記載する。
- 4 「農業経営の規模に関する目標」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業（水稻にあっては、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。）を受託する農地（（1）申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、（2）当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載する。

この場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載する。
 - イ この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、アの（1）及び（2）の要件を満たすことを証する書面を添付するものとする。
 - ウ 「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。
 - エ 「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、農業経営に関連・附帯する事

業として、(1) 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2) 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3) 農業生産に必要な資材の製造等について記載する。

- 5 「生産方式に関する目標」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
- 6 「経営管理に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載する。
- 7 「農業従事の態様等に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。
- 8 「目標を達成するために必要な措置」欄には、「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載する。
- 9 「農業経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載する。
 - ア 「氏名(法人経営にあっては役員の氏名)」欄に、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。
 - イ 「代表者との続柄(法人経営にあっては役職)」欄に、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。
 - ウ 年間農業従事日数は、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。
- 10 「農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項」を記載する場合には、経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載する。
- 11 「(参考)技術・知識の習得状況」欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載する。
 - ア 農業高校、農業者研修教育施設(道府県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修を記載する。
 - イ 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載する。
 - ウ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する(他の欄は記載不要)。

別記

(備考の3のエ「目標とする営農類型」は、以下の営農類型から選択すること。)

- 1 単一経営(農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合)の営農類型(例:露地野菜)
 - 水稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏

- 2 複合経営（農産物販売金額 1 位の部門が水稻であって、水稻の販売金額が、農産物総販売金額の 80%に満たない場合）の営農類型（例（2 位の部門が麦類の場合）：水稻＋麦類）
水稻＋（麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏）
- 3 1 及び 2 に該当しない場合は、その他（〇〇）として記載する。（例 1：その他（きのこ菌床栽培）、例 2（農産物販売金額 1 位の部門が施設野菜、2 位の部門が麦類の場合）：その他（施設野菜＋麦類））

第2号様式

青年等就農計画の認定に係る個人情報の取扱いについて
～個人情報の提供に関する同意書～

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。

川崎市は、青年等就農計画（以下「就農計画」という。）の認定に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。

また、川崎市は、本認定業務のほか、地域計画等の作成・見直し、農業委員会の委員の任命、農業協同組合の理事等の選任その他の経営改善等に資する取組に活用するため、必要最小限度内で、下記の関係機関へ提供する場合があります。

このほか、経営改善計画等の実施状況や専門家からの助言等の内容についても、指導等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があります。

1 提供する情報の内容	①認定農業者又は認定新規就農者の氏名（法人にあっては名称及び代表者名）情報の内容及び年齢、②住所、③経営改善計画等の認定の有効期間、④経営改善計画等の内容、⑤経営改善計画等の実施状況や専門家からの助言等の内容 等
2 情報を提供する関係機関	(1) 行政機関（国、都道府県、市町村、普及指導センター、農業委員会ネットワーク機構、農業委員会） (2) 融資・利子助成機関（農業協同組合、農業協同組合連合会、株式会社日本政策金融公庫、公益財団法人農林水産長期金融協会） (3) その他関係機関（農業協同組合、農地中間管理機構、地域農業再生協議会、土地改良区、農地利用改善団体、青年農業者等育成センター、独立行政法人農業者年金基金、農業経営相談所） 等
3 利用目的	(1) 本人確認（融資制度等を利用する資格、要件等の確認を含む。） (2) 制度資金に関する情報の提供 (3) アンケート等による調査・研究、ダイレクトメール等の参考情報の提供 (4) 質問・問合せ、関係機関からの照会その他融資を適切かつ円滑に実施するための対応 (5) 融資の申込受付、融資の判断及び融資後・取引終了後の管理 (6) 地域計画等の作成・見直し (7) 農業委員会の委員等の任命、農業協同組合の理事等の選任 (8) その他の経営改善に資する取組 等

個人情報の取扱いの確認（法人の場合は、名称・代表者を記載）

（宛先）川崎市長

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

年 月 日

住所

氏名（名称・代表者）

第3号様式

農地管理の報告書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者住所

氏名<名称・代表者>

年 月 日生 (歳)

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農地所在地		農業経営開始日	年 月 日
期間	令和 年 月 ~ 令和 年 月		
農地面積	a		
目標農産物販売額等	年間農産物販売額		千円
	年間労働時間		時間
期間中の農産物販売額等	農産物販売額		円
	労働時間		時間

年・月	農産物名	作付け面積	収穫量

添付書類

- ・農地の現況写真(2週間以内)を撮影した写真データ
- ・1年間経過時のみ第9号様式 決算書



青年等就農計画認定書

様

あなたから 年 月 日に認定申請
のあった青年等就農計画は
農業経営基盤強化促進法（昭和55年
法律第65号）第14条の4第3項の規定に
より適当であると認定します。

川崎市長

認定番号： 一 号

認定日： 年 月 日

認定有効期間： 年 月 日まで

第5号様式

川経農振第 号
年 月 日

(認定申請者住所)
(認定申請者氏名) 様

川崎市長 ○○ ○○

認定新規就農者の認定について (通知)

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項(第14条の5第1項)及び川崎市青年等就農計画認定事務処理要領第3の8(第5の1の(1))に基づき、青年等就農計画が適当であると認め、認定新規就農者として認定しましたので、通知します。

- 1 認定番号 ー 号
- 2 添付書類
青年等就農計画認定書
- 3 留意事項

担当 所属名 担当者名
電話

(記載注意)

- 1 認定番号は認定年度における通し番号とし、当該年度を付して5-1のように記載する。
- 2 当初認定の場合にあっては、本文の「(第14条の5第1項)」及び「(第5の1の(1))」は削除する。変更認定の場合にあっては、表題を「変更認定について」と記載する。

第6号様式

川経農振第 号
年 月 日

(関係機関の所属長) 様

川崎市経済労働局長 ○○ ○○

認定新規就農者の認定について (通知)

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項(第14条の5第1項)及び川崎市青年等就農計画認定事務処理要領第3の10(第5の1の(1))に基づき、次のとおり認定しましたので、通知します。

- ・認定新規就農者住所:
- ・認定新規就農者氏名:
- ・認定番号: ー 号
- ・認定日: 年 月 日
- ・認定の有効期間: 年 月 日まで

担当 係名 担当者名
電話

(記載注意)

- 1 認定番号は認定年度における通し番号とし、当該年度を付して5-1のように記載する。
- 2 当初認定の場合にあっては、本文の「(第14条の5第1項)」及び「(第5の1の(1))」は削除する。変更認定の場合にあっては、表題を「変更認定について」と記載する。
- 3 同時に複数件認定した場合は、認定新規就農者情報を表形式でまとめて記載する。

第7号様式

農業経営開始届出書（認定新規就農者用）

年 月 日

（宛先）川崎市長

住所
氏名
（法人の場合は、名称・代表者）

次のとおり農業経営を開始したので届け出ます。

1 農業経営開始日

年 月 日

2 青年等就農計画認定書の記載内容

(1) 認定番号： ー 号

(2) 認定日： 年 月 日

(3) 認定の有効期間： 年 月 日まで

3 農業経営を開始した時期を証明する書類

（添付書類名）

第8号様式

就農状況報告書
事業実施後〇年目

年 月 日

(宛先) 川崎市長

氏名

川崎市青年等就農計画認定事務処理要領（令和5年 月 日付け5川経農振第〇号経済労働局長）第4の1に基づき就農状況報告を提出します。

1. 目標達成状況

	目標	現状	達成割合 (%)	備考
作付面積				
収穫量				
農業所得				

2. 営農実績報告

作物	作付面積 (a)	販売額 (円)	備考 (販売先など)

3. 農業経営の構成

	氏名	年齢	続柄	年間農業従事日数	担当業務
雇用労働力					(人・日※)

※1日の農業従事時間を8時間で換算

4. 経営規模の報告

	区分	面積 a
	借入地	
	所有地	

特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載する。

5. 農業機械・施設の使用状況

名称	所有・借用	備考

6. 地域における相談者（任意）

所属（JA、農地管理組合等）	氏名

7. 計画達成に向けた課題と改善に向けた取組

課題 1	
取組 1	
取組状況 1	
課題 2	
取組 2	
取組状況 2	

7. その他（自由記入）

--

添付書類

1. 決算書及び確定申告時の青色申告決算書（白色申告者は、収支内訳書）の写し
2. 通帳及び帳簿の写し
3. 農地の権利設定の状況が確認できる書類

第9号様式

決算書
(○年目 年 月～ 年 月)

			a 計画 経営開始○年目	b 実績	b 実績 / a 計画
農業 収入		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		その他			
収入計 (円) ①					

			a 計画 経営開始○年目	b 実績	b 実績 / a 計画
農業 経営 費	原材料費				
	減価償却費				
	出荷販売経費				
	雇用労賃				
支出計 (円) ②					
【参考】設備投資 (内容、金額)					
農業所得計③=①-②					

第 10 号様式

青年等就農計画変更認定申請書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者住所
氏名
(法人の場合は、名称・代表者)

年 月 日 一 号で認定を受けた青年等就農計画を変更することについて、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 14 条の 5 第 1 項及び川崎市青年等就農計画認定事務処理要領第 5 の 1 の(1)に基づき、認定を申請します。

1 変更理由

2 変更内容

変更前	
変更後	

3 添付資料

(添付書類名。例：所得目標を変更する場合は、積算資料)

住所等変更届出書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所
氏名
(認定番号： ー 号)

次のとおり住所等を変更したので届け出ます。

1 変更内容

変更事由	転居 ・ その他 ()
変更前	住所： 氏名： 電話番号：
変更後	住所： 氏名： 電話番号：

※変更のない項目は、記載省力化

2 変更内容を証する書類

(添付書類名 例：運転免許証の写し)